

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。



日本共産党荒川区議会議員
斉藤くに子
区政ニュース

メール: arajcp@tcn-catv.ne.jp

区議団http://www.jcp-arakawakugidan.jp/くに子ブログhttp://s-kuniko.jugem.jp/



2019年6月23日No1185号

区役所直通3802-4627
fax3806-9246

今年度4月の保育園不承諾は260人

4月新規入園の申込・不承諾・待機児の数字がまとまり6月5日の文教子育て委員会に報告されました。

認可保育園を申込んで入れなかったお子さんは昨年とほぼ同じ260名。

認証保育所と保育ママ、定期利用での対応が62名、育休延長のために「保育園入園不承諾通知」が必要だった方が81名となりました。

その他合計の72名も待機児にはカウントされないことになっています。

区が待機児としてカウントしている45名は、今回は1才児のみとなりました。

これまでも保育園整備をすすめ過去10年間で2,424人の定員を増やしてきましたが、待機児ゼロとはなりません。

今年7月東日暮里6丁目(60名)・来年4月には東尾久3丁目(50人)荒川5丁目(67人)西尾久6丁目(定員4名拡大)

	0才児	1才児	2才児	3才児	4才児	5才児	計	昨年比
南千住	0	8[4]	0	0	0	0	8	▲2
荒川	0	8[4]	0	0	0	0	8	▲0
町屋	0	8[2]	0	0	0	0	8	▲6
東尾久	0	8[2]	0	0	0	0	8	▲9
西尾久	0	2[1]	0	0	0	0	2	▲18
東日暮里	0	3[1]	0	0	0	0	3	▲4
西日暮里	0	8[3]	0	0	0	0	8	▲0
合計	0	45[17]	0	0	0	0	45	▲35

	2018年度	2019年度
認可保育園申込者数	1525	1466
入園承諾者数	1248	1206
認可保育園入園不承諾者数	277	260
認証保育所	35	29
保育ママ	39	23
定期利用	11	10
育休延長で不承諾通知必要	42	81
①単独園希望	25	20
②隣接園入園せず	31	35
③内定取り消し	0	0
④書類不備	5	3
⑤求職活動休止	9	14
その他合計	70	72
待機児	80	45

	2017年	2018年	2019年
就学前児童数	10,682	10,550	10,466
保育定数	5,589	5,891	6,077
保育利用数	5,273	5,405	5,638
保育利用率	49.3%	51.2%	53.9%

さらに西尾久1丁目に定員70名の保育園建設の報告もありました。

2021年4月東日暮里6丁目(100人)が整備される予定ですが、来年再来年と、どうなっていくのでしょうか。



★法律・生活相談会★

弁護士の定例相談は第4月曜日

6月24日(月)

★荒川区荒川17-37-1(コミバス花の木停留所前)

Tel/Fax3806-5134

★生活相談は随時随時に応じます。ご連絡ください。

★弁護士事務所の予約を取りますのでご連絡ください。



ご意見ご要望 10連休保育

○ベビーシッター並の料金。他の区の情報を見て子育てしやすい区ではなかった。長い連休より毎月の休みが増えるように分散した方が効果的。
○病院内保育にお願い。1日3000円2人×2日だと8千円の差が。ひぐらし保育園まで行くのは大変で諦めた。

「無償化」で認可保育園の保護者負担はどうか?

	きょうだい順位	0~2才児			3才児			4,5才児			
		①	②	③	①	②	③	①	②	③	
A	生活保護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
B	所得税住民税非課税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
C	区民税均等割のみ	1,900	950	0	1,300	850	0	1,300	850	0	
区民税所得割課税	D1	0~ 4,999	2,400	1,200	0	2,000	1,000	0	2,000	1,000	0
	D2	5,000~ 22,999	3,100	1,550	0	2,700	1,350	0	2,800	1,300	0
	D3	22,700~ 30,399	8,700	3,350	0	5,800	2,900	0	5,800	2,900	0
	D4	30,400~ 38,799	8,300	4,150	0	7,300	3,650	0	7,200	3,600	0
	D5	38,800~ 88,599	9,400	4,700	0	9,300	4,650	0	9,200	4,600	0
	D6	88,600~ 84,599	13,400	7,700	0	10,900	5,450	0	10,800	5,400	0
	D7	84,600~ 102,599	19,100	9,550	0	12,700	6,350	0	12,800	6,300	0
	D8	102,600~ 120,599	21,500	10,750	0	14,300	7,150	0	14,200	7,100	0
	D9	120,600~ 138,599	23,800	11,900	0	15,800	7,900	0	15,700	7,850	0
	D10	138,600~ 156,599	25,500	12,750	0	17,000	8,500	0	16,900	8,450	0
	D11	156,600~ 174,599	27,500	13,750	0	18,200	9,100	0	18,100	9,050	0
	D12	174,600~ 192,599	29,200	14,600	0	19,500	9,750	0	19,400	9,700	0
	D13	192,600~ 210,599	31,000	15,500	0	20,700	10,350	0	20,600	10,300	0
	D14	210,600~ 228,599	32,500	16,250	0	21,800	10,900	0	21,700	10,850	0
	D15	228,600~ 246,599	34,200	17,100	0	22,900	11,450	0	22,800	11,400	0
	D16	246,600~ 264,599	35,700	17,850	0	23,900	11,950	0	23,800	11,900	0
D17	264,600~ 282,599	37,200	18,600	0	24,900	12,450	0	24,800	12,400	0	
D18	282,600~ 299,599	38,500	19,250	0	25,800	12,900	0	25,700	12,850	0	
D19	299,600~ 316,599	40,000	20,000	0	26,700	13,350	0	26,600	13,300	0	
D20	316,600~ 333,599	43,400	21,700	0	28,100	14,050	0	28,000	14,000	0	
D21	333,600~ 350,599	48,900	24,450	0	30,400	15,200	0	30,300	15,150	0	
D22	350,600~ 367,599	53,700	26,850	0	32,700	16,350	0	32,600	16,300	0	
D23	367,600~ 384,599	57,500	28,750	0	34,600	17,300	0	34,500	17,250	0	
D24	384,600~ 401,599	61,300	30,650	0	36,500	18,250	0	36,400	18,200	0	
D25	401,600~ 418,599	65,100	32,550	0	38,400	19,200	0	38,300	19,150	0	
D26	418,600~	68,900	34,450	0	40,300	20,150	0	40,200	20,100	0	

左記の表は現在の荒川区認可保育園保育料の一覧です。

所得に応じて29段階に分かれています。

「無償化」で0~2才のA・B階層は無料になると言いますが今でも無料です。

又東京都の独自支援で始める第2子半額、第3子以降無償も荒川区は実施しています。

3~5才の保育料は全階層を無料にしますが、これまで保育料に含まれていた副食費4,500円は実費負担(主食費はこれまでどおり都補助継続)となります。

荒川区は政府の方針どおりD4階層(年収360万円以下)までは負担なしと考えているようです。

「無償化」と言っても、経済的支援をより必要としている0~2歳児は現状のまま。保育の一環である食材費が実費化されるなど、無償化の理念に反しているのではないのでしょうか。

食材費は各園ごとに集めることにな

るようです。たださえ人手不足で事務負担増は大変です。

板橋区は副食費公費負担

板橋区では全階層で副食費も区が負担して完全無償化をすすめるそうです。



保育料の負担が少なかった低所得者層は保育料負担がゼロになっても、消費税増税分を考えれば実質的には家計負担は大幅に増えることとなります。消費税ではなく税の集め方を切りかえて国費で無償化をすすめるべきです。

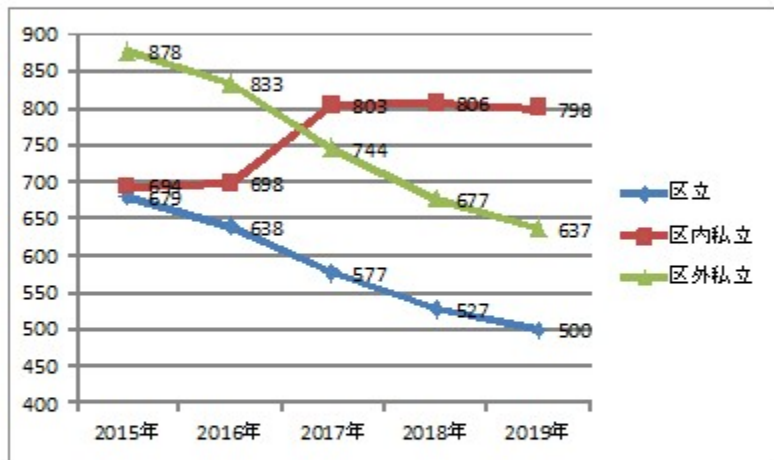
今年の幼稚園児は1935人

今年5月1日の幼稚園の通園状況は区立園に500人、区内私立園798人、区外私立園637人となっています。

2017年4月に区内に私立幼稚園が1つ開設したことで区内就園率が高まりました。

保育園利用児童数の増加と就学前児童数の減少などで、幼稚園の入園数は2015年から比べると316名減少しています。

公立幼稚園利用児童数は減少していますが、障害児の受



入れでは重要な役割を果たしています。歩いて通える公立は大事です。家庭保育、幼稚園、保育園どこでも誰でも、安心の子育てが提供できるようにしたいものです。



「無償化」で幼稚園の保護者負担はどうか？

階層区分	階層区分の定義	月額(円)
A	生活保護法(昭和25年法律第144号)による被保護世帯(単給世帯を含む。)	0
B	当該年度の区市町村住民税非課税世帯	0
C	当該年度の区市町村住民税のうち均等割のみ課税世帯(所得割非課税世帯)	0
D1	当該年度の区市町村住民税のうち所得割課税額が42,600円以下の世帯	0
D2	当該年度の区市町村住民税のうち所得割課税額が42,600円を超え47,600円以下の世帯	2,500
D3	当該年度の区市町村住民税のうち所得割課税額が47,600円を超え58,800円以下の世帯	3,750
D4	当該年度の区市町村住民税のうち所得割課税額が58,800円を超える世帯	7,500

現在の公立幼稚園保育料は左記の表です。第2子半額・第3子免除制度もあります。

私立幼稚園の場合は所得に応じて8段階に分かれています。保育料軽減の補助金が保護者に出されています。

「無償化」で公立は保育料は全員無料、私立は各園ごとに保育料が異なりますが上限月27,500円まで補助されます。

教材費・給食費・PTA会費等はそのま実費負担です。



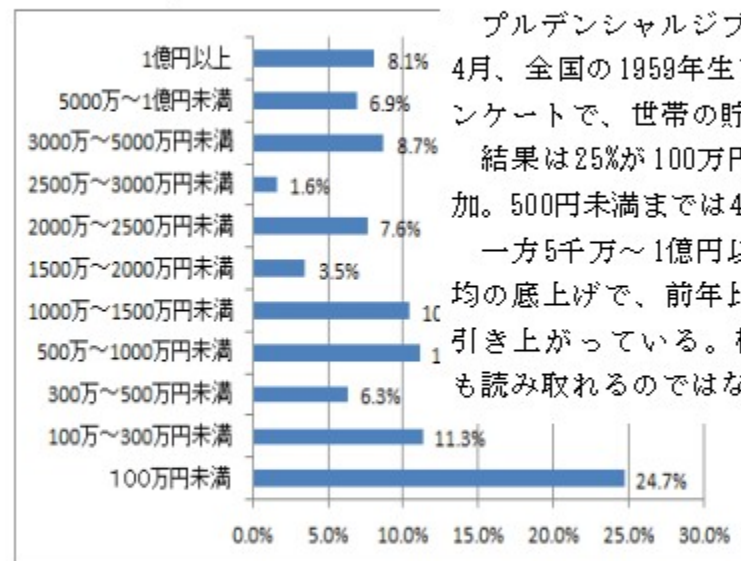
地域の方が94才でお亡くなりになったが、地域活動や学習音楽芸術に勤しみ、お洒落にピンクのスカーフをまきお出かけ、最後まで自分の意志を貫き見事な生き方だった。私も見習いたい出来るだろうか？

そんな中で「樹木希林120の遺言」を読みたいと思い、図書館に予約を入れたら120人も待っていると。区内図書館には3冊ありますが、予約が多いので2冊買い増しするそうです。

さていつ私の番が廻ってくるでしょうか。



60才の4人に1人…貯蓄は100万未満



プルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険が4月、全国の1959年生まれの男女2千人を対象に実施したアンケートで、世帯の貯蓄額を聞いた。

結果は25%が100万円未満で昨年の調査より4ポイント増加。500円未満までは42%、1千万円未満までは5割を超える。

一方5千万~1億円以上が15%で全体の平均の底上げで、前年比で平均額は231万円引き上がっている。格差の拡大がここでも読み取れるのではないだろうか。



**年金だけでは暮らせない！
将来が不安!!**

30代40代で貯蓄ゼロが23%

またSMBCコンシューマーファイナンス(株)が今年1月にインターネットリサーチで1000人の有効回答を得た「30代・40代の金銭感覚についての意識調査2019」では、「貯蓄ゼロ」が昨年比6ポイント上昇の23%、「1万円~50万円以下」も24.6%。100万円以下までの合計は60.5%となり、平均額は52万円減少。

年金財源の運用損失が14兆円



国民の公的年金の保険料を原資として株や債券で運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は2018年10~12月の資産運用で過去最悪の2倍近い、14兆円を超える損失を発生させた可能性があります。

株価対策に国民の大事な年金資産をつぎ込んだ安倍政権は責任そっちのけで、年金は毎年引下げ、「100年安心」はどこ吹く風。投資などでお金を増やして自分で何とか調達しろ！ひどすぎます。

最賃は時給1500円を

職種	時給
荒川区非常勤	1,393円
一般非常勤	1,393円
特例パート保育	1,400円
障害児補助員	1,062円
臨時アルバイト	1,000円

によれば、1人の労働者が自立して人間らしく暮らすためには全国どこでも月額22万円から25万円必要としています。

東京の最低賃金時給985円、25万円なら253時間の労働が必要です。休まず毎日働くか、月100時間近く残業をしなければなりません。

最低賃金1500円(1,500×8時間×20日)は月24万円ですから、決して高い要求ではありません。まずは荒川区の非常勤職員の時給を上げましょう！

全労連が行っている最低生活試算調査



GPIFの運用状況

	18年9月末資産額(兆円)	10~12月期の推計収益率(%)	推計期間損益(兆円)
国内債券	42.9	+1%程度	0.4
国内株式	43.5	▲17%程度	▲7.4
外国債券	25.2	▲2%程度	▲0.5
外国株式	43.6	▲16%程度	▲7.0
短期資産	14.6		0.0
合計	169.9		▲14.5

※資産額には、GPIF分以外に、年金特別会計管理分(4.2兆円)を含む。